

財団法人いばらき文化振興財団

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 林 孝(常勤)	県所管部課	生活環境部生活文化課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-305-0161	
ホームページURL	http://www.icf4717.or.jp	E-mailアドレス	icf-ga3@icf4717.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成4年7月17日
主な出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 目 的	<p>各種の文化振興事業を行うことにより個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的として平成4年に設立された。</p> <p>平成11年からは、茨城県文化福祉事業団の文化部門を統合し、文化芸術に接する機会の提供、県民文化センターの管理運営及びアクアワールド茨城県大洗水族館の運営を行っている。</p>			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	大洗水族館事業	1,689,448	1,750,001	1,502,096	「茨城の海と自然・世界の海と地球環境」を基本テーマに、観光レクリエーション施設、地域の文化と経済に貢献する施設、海を通じた環境教育現場としての生涯学習施設、自然保護と種の保存に関する実践・研究施設として、「展示」、「普及」、「研究」の3つの機能を相互に連動させた魅力ある海の総合ミュージアム施設として運営する。
	全体事業に占める割合	69.5%	73.1%	78.2%	
事業2	県民文化センター事業	410,043	406,187	228,196	県の文化芸術振興の拠点施設である県民文化センターの運営、施設の維持管理及び使用の承認等の事務を行うとともに、食事等の提供、駐車場の管理を行い、利用者への利便とサービスを図る。
	全体事業に占める割合	16.9%	17.0%	11.9%	
事業3	文化振興事業	330,065	237,223	190,983	個性豊かな県民文化の振興を図るため、文化芸術活動への助成及び文化芸術に接する機会の提供を行うため幅広いジャンルの公演事業を実施する。
	全体事業に占める割合	13.6%	9.9%	9.9%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		2,429,556	2,393,411	1,921,275	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人いばらき文化振興財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、各種の文化振興事業を行うことにより、個性豊かな県民文化の振興を図り、国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的に設立されました。文化芸術に接する機会の提供として良質な舞台芸術公演の実施、文化活動団体等への支援及び県民の文化活動の拠点施設としての「県民文化センター」の管理運営、茨城の海と自然・世界の海と地球環境を基本テーマとした「アクアワールド・大洗」の運営を行い、県民の皆様から親しまれる魅力ある施設をめざして運営にあたっております。

県民文化センターにつきましては、東日本大震災により被害を受けて休館しておりました大ホールが、平成24年9月に再開をいたしました。県民文化センターは、県から平成23年度に2期目の指定管理者として指定を受け、事業面では、歌舞伎・クラシック音楽やオペラ公演など様々な舞台芸術を提供するとともに、音楽出前講座など参加型事業を行い、文化の担い手の育成に努めております。また、施設運営面では、大ホール再開に合わせ案内表示を整備するとともに、閑散期における新たな割引制度の導入などサービス向上に努めております。

アクアワールド・大洗につきましては、人気生物「イルカ(鯨類)」をテーマとした企画展をはじめとして、イルカ・アシカオーシャンライブの新技「イルカ・アシカ 愛のランデヴー」や照明によるクラゲ水槽の展示演出など、常に新しい企画に取り組むとともに、展示の充実にも努め、海の総合ミュージアムとしての機能を十分発揮できるよう努めております。

今後とも、県民文化センターとアクアワールド・大洗がお客様に快くご利用いただけますよう、施設の安全管理と事業展開に努めてまいりますので、職員一同、皆様のお越しを心からお待ちしております。

平成25年2月 理事長 林 孝

[経営状況] 財団法人いばらき文化振興財団 (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	2,536,209	2,347,209	1,948,006	△ 399,203	
	経常収益	2,531,311	2,339,012	1,943,181	△ 395,831	
	基本財産運用益	11,514	11,514	11,050	△ 464	
	事業収益	2,384,680	2,207,423	1,472,045	△ 735,378	震災等による事業収入の減
	受取補助金等	102,031	88,294	63,288	△ 25,006	
	その他収益	33,086	31,781	396,798	365,017	東電からの賠償金
	経常外収益	4,898	8,197	4,825	△ 3,372	
	一般正味財産減少額	2,488,496	2,436,301	2,113,138	△ 323,163	
	経常費用	2,488,467	2,436,278	2,112,535	△ 323,743	
	事業費	2,231,971	2,330,190	1,840,014	△ 490,176	震災等による事業費の減
	管理費	256,496	106,088	272,521	166,433	
	うち役員人件費	20,267	17,755	15,657	△ 2,098	
	うち職員人件費	831,106	783,488	732,454	△ 51,034	
	経常外費用	29	23	603	580	
	一般正味財産増減額	47,713	△ 89,092	△ 165,132	△ 76,040	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	4,898	8,197	4,825	△ 3,372		
指定正味財産増減額	△ 4,898	△ 8,197	△ 4,825	3,372		
正味財産期末残高	2,713,480	2,616,191	2,446,234	△ 169,957		
貸借対照表	資産合計	3,854,414	3,641,335	3,462,729	△ 178,606	
	流動資産	717,031	587,307	427,646	△ 159,661	修繕負担金等の未払金の減等による
	固定資産	3,137,383	3,054,028	3,035,083	△ 18,945	
	負債合計	1,140,934	1,025,144	1,016,495	△ 8,649	
	流動負債	468,642	363,395	205,221	△ 158,174	修繕負担金等の未払金の減等による
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	672,292	661,749	811,274	149,525	退職給付引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,713,480	2,616,191	2,446,234	△ 169,957		
基本財産充当額	690,000	690,000	650,000	△ 40,000		
県財政関与状況	補助金	97,581	86,194	63,288	△ 22,906	
	委託料	342,902	331,119	218,293	△ 112,826	利用料金制に伴う指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	2,000	2,000	2,000	0	
	合 計	442,483	419,313	283,581	△ 135,732	
	財政的関与の割合(%)	17.40%	17.83%	14.47%	△ 3.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備 考
収益事業比率	収益事業費／当期支出合計	27.5%	31.4%	33.5%	2.1	
管理費比率	管理費／当期支出合計	7.4%	4.6%	5.5%	0.9	
人件費比率	人件費／事業活動支出	35.0%	33.5%	38.9%	5.5	
自己収入比率	自己収入／事業活動収入	93.9%	94.1%	94.2%	0.1	
流動比率	流動資産／流動負債	153.0%	161.6%	208.4%	46.8	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0				
	非常勤理事・監事	15	1	3	13	1	2	12	1	1	理事の退任による	
	計	17	1	5	15	1	4	14	1	3	△ 1	
職員	管理職	22	2	0	21	2	0	20	2	0	△ 1	
	一般職	50	1	0	51	1	0	52	1	0	1	
	嘱託・臨時職員等	93			77			82			5	嘱託の震災減分の一部復元
	計	165	3	0	149	3	0	154	3	0	5	及び事業分の増
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		11	15	23	23	72	42.6	歳	19.6 年			
										プロパー職員平均給与(年額)		6,020.6 千円
										常勤役員平均報酬(年額)		6,227.0 千円

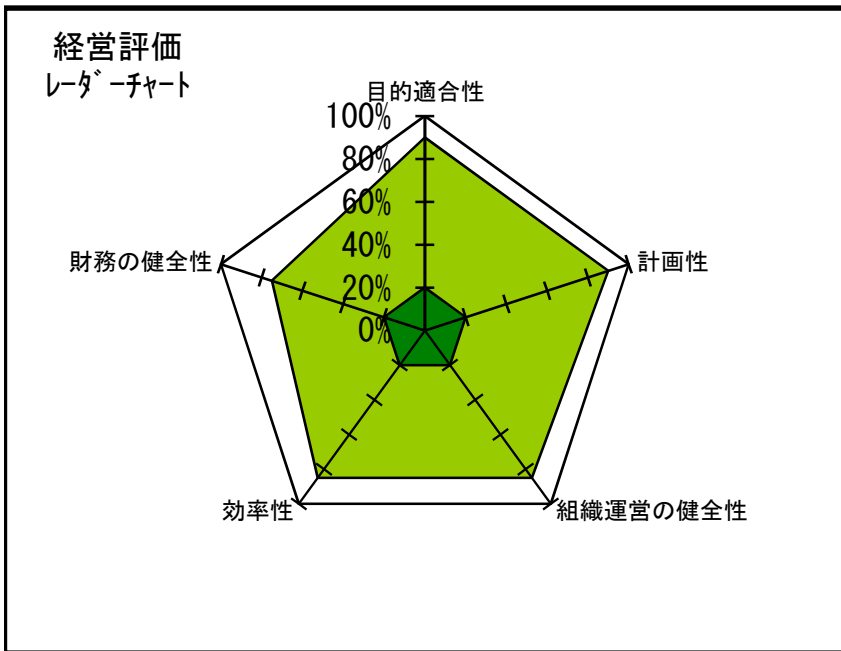
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	17	20	85.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	85	100	85.0%

公益法人会計用

財団法人いばらき文化振興財団

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
個性豊かな県民文化の振興を図り国際性豊かな文化の県づくりに寄与するため文化振興事業、県民文化センター、大洗水族館の運営等を行っている。施設利用者及び事業への参加者の状況から設立当初と同等の社会的要請があると考えられるので、今後も設立目的に沿った事業運営に努める。	第2期中期経営計画（19～23年度）を策定し、事業別に目標を掲げ運営にあっているが、平成23年度は東日本大震災等の影響により、目標達成できない項目があった。平成24年度以降の計画については、新公益法人への移行認定申請を行っていることを考慮し、現行計画を平成24年度まで延長した。	事業内容及び予算・決算の状況等について、各事業の広報とともにホームページ上で公開し透明性の確保に努めている。また、経営に係るコンプライアンスを確立するため、平成22年度に法令遵守に関する要項及びガイドライン等を制定した。更に運営の健全性に努める。	補助金収入依存度について、評点は昨年と同様であるが、補助対象人数の減によって年々依存率が減少しており、財政面での県への依存度が低くなってきている。また、職員等の適正配置を引き続き行い、効率的な運営に努める。	東日本大震災及び原発事故に伴う風評被害の影響により、施設の利用料等が減収し、当期の正味財産が2年連続でマイナスとなった。震災等の影響はしばらく続くと見込まれることから、引き続き誘客促進活動を行うとともに、経費節減に努め、事業収入の確保と効率的な運営に努める。
今後の事業展開の方向	<p>当財団の平成24年度予算規模は、25億495万円であり、このうち水族館事業は全体の75パーセントを占め、水族館の運営が財団全体の経営を左右することから、いかに水族館の入場者を確保するかが課題である。このため、風評による入場者減の対策として、首都圏エリアからの団体旅行や教育旅行の誘致活動を積極的に行うとともに、北関東自動車道沿線地域を重点的に宣伝活動を展開するほか、閑散期対策等によるPR活動により誘客促進に努め、長期的、安定的な経営を目指すものとする。</p> <p>また、文化芸術に接する機会を提供する公演事業や利用者の利便を図る県民文化センター事業については、収支均衡を保つ運営に努めるほか、県民文化センターの指定管理者として、その役割を踏まえ一層のサービス向上に努める。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
文化芸術団体への助成をはじめ、文化芸術に接する機会の提供や、水族館による「展示」「普及」「研究」機能の提供など、本県の文化振興に寄与する事業を推進している。	財務や業績目標を設定した中期経営計画を策定し、これに基づいた経営を行っているほか、定期的な見直しや進捗状況の検証も適正に行われている。	財務情報の公開をはじめ、就業規則等業務関連の規約や危機管理対応マニュアル、コンプライアンスに関する要項の整備など、適正に運営されている。	役職員の人件費や補助金等依存度の抑制が図られてきているが、自主財源の確保や職員の適性配置等に今後とも努めていくよう指導している。	東日本大震災や原発事故に伴う風評被害の影響による今期の欠損はやむを得ないが、効果的な誘客促進策を実施することにより、収入の確保に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>大洗水族館については、原発事故の風評により入場者数が減少するなか、サメの企画展や開館10周年記念事業の開催、各種キャンペーン活動により入場者の確保に努めている。また、県民文化センターについては、震災の影響により大ホール以外の施設での営業であったが、積極的な広報活動により利用者の確保に取り組み、文化振興事業においても大ホールの休館に伴い、音楽出前講座等を充実させるなど臨機応変に対応したことは評価できる。今後とも、中期経営計画を適切に進行管理するとともに、本県の文化芸術の振興に中心的な役割を果たしていけるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 県民文化センター-大小ホールの利用率	%	82	74	80	73	90.6%	70
		2 水族館の入場者	千人	1,107	1,091	870	865	99.4%	900
	健全性	1 流動比率	%	153	162	180	208	100.0%	180
		2 自己資本比率	%	70	72	75	70.6	94.1%	75
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	12,333	11,430	12,000	10,529	87.7%	12,000
		2 職員1人当たりの当期正味財産増減額	千円	258	-590	250	-1,118	0.0%	250
平均目標達成度							78.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成23年度の大洗水族館の入場者数は87万人で対前年度比21パーセント減、事業収入は前年度から506百万円減(対前年度比29パーセント減)、水族館公益事業部門は160百万円の赤字となった。</p> <p>また、県民文化センター事業については大幅な減収となっているが、事業費の圧縮により、赤字は回避している。</p> <p>今後は、各部門が効率的な運営を行うことによって、早期に適正な収支均衡が図られるよう事業を運営されたい。</p> <p>さらに、常勤役員2名は、県OBであることから、プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用等組織の活性化について、引き続き、県と法人において協議を継続されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>大洗水族館では、震災復興対策として無料開放や積極的な誘客促進策を展開したが、風評被害の影響は払拭できずに赤字となった。今後は、魅力ある企画展、生物の新たな展示演出や各種キャンペーン活動により入場者の確保に努めていく。</p> <p>また、県民文化センターでは、利用収入の減が見込まれたことから、委託事業の仕様変更や節電などにより経費の削減を徹底した。今後は、大ホールの再開を契機に文化芸術活動の拠点施設として公演事業を充実するとともに県民文化センターの復旧を県の内外にアピールすることで、施設全体の利用回復に努めていく。</p> <p>今後とも、各部門において効率的な運営に努めるとともに、収支均衡が図られるよう指導していく。</p> <p>さらに、プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用等組織の活性化については、今後の状況を勘案しながら引き続き協議を継続していく。</p>				